

Photon
IS
Our
Business

HAMAMATSU

浜松ホトニクス株式会社

第60期
中間報告書

平成18年10月1日から平成19年3月31日まで

トップメッセージ



株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃より、浜松ホトニクス株式会社をご支援いただきまして、ありがとうございます。

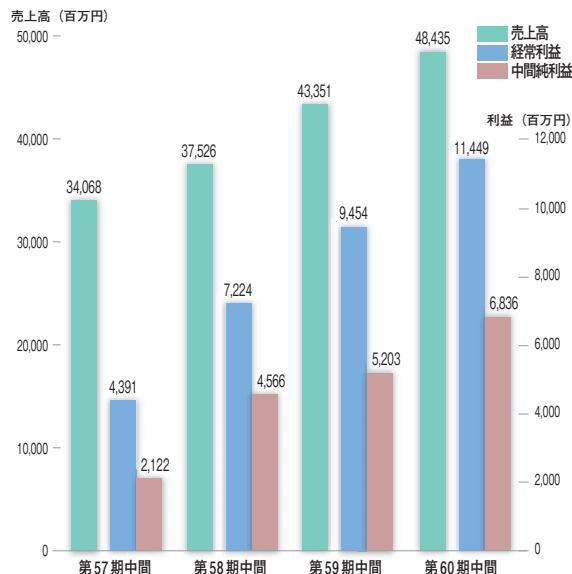
ここに、第60期中間期（平成18年10月1日から平成19年3月31日）における事業の概況について、ご報告申し上げます。

当中間期の経営環境は、海外経済の拡大を背景に、景気は緩やかに拡大を続けるなかで推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、長年培った光技術を活かし、新産業の創成を目指した研究開発を推し進める一方、市場の要求に応えた競争力のある高付加価値製品を市場投入し、積極的な営業活動及びコスト低減に引続き取り組むことで、売上高、利益の拡大に努力してまいりました。

この結果、当中間期における当社グループの業績につきましては、連結売上高は48,435百万円と前年同期に比べ5,083百万円（11.7%）の増加となりました。また、利益面につきましても、連結経常利益は11,449百万円と前年同期に比べ1,995百万円（21.1%）増加し、連結中間純利益につきましても6,836百万円と前年同期に比べ1,632百万円（31.4%）の増加となり、増収増益となりました。

【中間連結売上高・利益の推移】



おかげさまをもちまして、ご報告いたしましたとおり、当社グループは前年同期比で4期連続して増収増益となっております。

その一方、21世紀は「光の時代」といわれ、様々な光産業が勃興し、世界レベルの競争は激しさを増してきております。そのような中、当社が今後も持続的な成長を遂げていくためには、光に関する新しい技術・知見を見出し、これらシーズ技術と社会のニーズを融合させることで、新たな産業を創成することが重要であると考えております。

光を中心として、基礎研究、応用研究を推進し、そこから生まれる知識を産業に成長させて各分野に展開することで、当社は特徴ある企業として人類そして社会に貢献することができ、その結果、企業価値の向上にもつながると考えております。

その実現のために、真摯な態度で真理を追究しつつ、未知未踏へ挑戦することで、グループ一丸となって引続き業容の拡大に邁進する所存でございます。

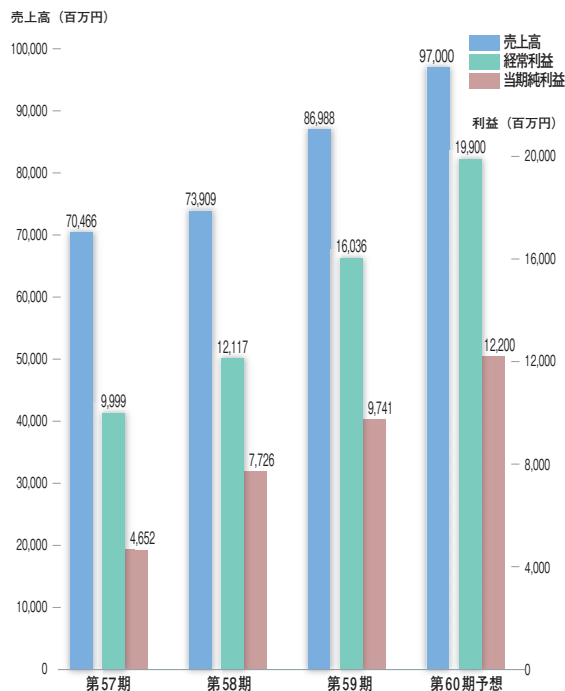
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

取締役社長 晝馬輝夫

【第60期連結業績予想】

売上高	97,000百万円(前期比	11.5%増)
経常利益	19,900百万円(前期比	24.1%増)
当期純利益	12,200百万円(前期比	25.2%増)



事業の概況

光電子部品事業

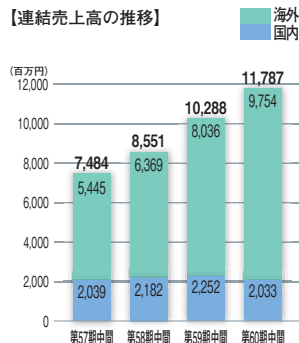
●光電子増倍管

光電子増倍管は、PETをはじめとした核医学画像診断装置などの医用分野において売上げが増加したことに加えて、油田探査用の光電子増倍管が、地下数千メートルの高温状態や掘削時の振動・衝撃が加わる劣悪な使用環境においても高い性能を発揮する信頼性を高く評価され、大きく売上げを伸ばしました。加えて、中国等における鉄鋼需要の増加により、鉄鋼の化学成分を高精度に分析することができる発光分析装置用の光電子増倍管の売上げも堅調に推移いたしました。このように、光電子増倍管といたしましては、医用、分析、計測、産業等の分野において好調に推移した結果、売上高は11,787百万円と前期に比べ14.6%の増加となりました。

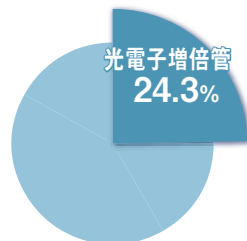


▲発光分析用光電子増倍管

【連結売上高の推移】



【売上高比率】



●イメージ機器及び光源

イメージ機器及び光源は、X線像を可視像に変換するX線シンチレータが、医用分野におけるX線撮影のデジタル化の進展を背景に、高感度及び高解像度を評価され、歯科及び胸部のデジタルX線撮像装置向けに大きく売上げを伸ばしました。また、微小で複雑な電子部品などの非破壊検査用途において、鮮明な透視・拡大画像が得られるマイクロフォーカスX線源の売上げも増加いたしました。さらに、キセノンランプも半導体検査装置用に売上げを伸ばすなど、イメージ機器及び光源といたしましては、主に医用分野及び産業分野における売上げの拡大により、売上高は8,050百万円と前期に比べ13.3%の増加となりました。

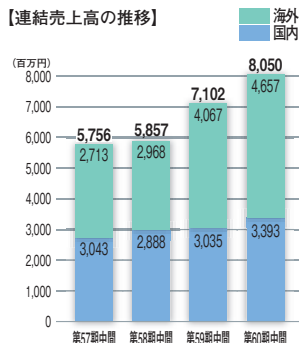


▲X線シンチレータ

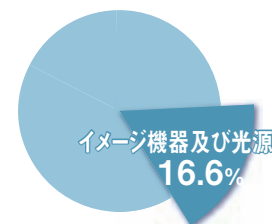


▲X線撮影のイメージ図

【連結売上高の推移】

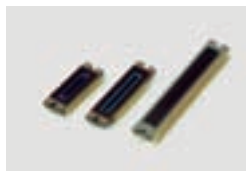


【売上高比率】



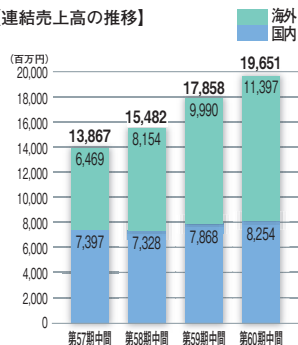
●光半導体素子

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが引続き堅調に推移したほか、フォトICがその信頼性の高さを評価され、自動車の車内ネットワーク通信向けのシェアが拡大し、順調に売上げを伸ばしました。また、新たな製品であるフラットパネルセンサが、大面積及び高分解能を実現したことに加え、周辺回路及びソフトを内蔵したことによる使いやすさが評価され、歯科用機器向けを中心に非破壊検査用途においても広く受け入れられたことにより、大幅に売上げを伸ばしました。このように、光半導体素子といたしましては、売上高は19,651百万円と前期に比べ10.0%の増加となりました。

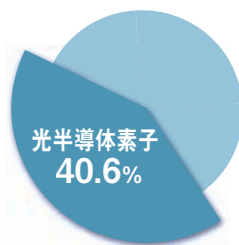


◀CCDイメージセンサ

【連結売上高の推移】



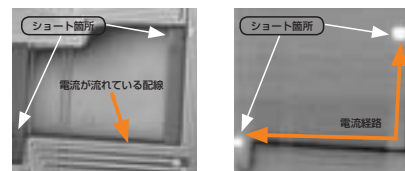
【売上高比率】



計測機器事業

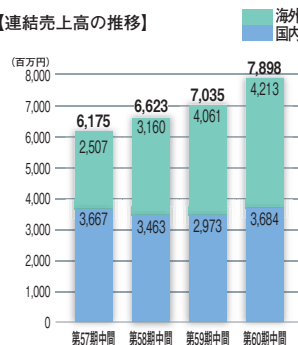
●画像処理・計測装置

画像処理・計測装置は、半導体デバイスの動作時に発生する微弱な発光を高精度に特定し故障箇所を解析する半導体故障解析装置が、中国におけるフラッシュメモリーの増産や欧米及び国内の車載用の半導体電子部品の検査用途向けに、順調に売上げを伸ばしました。また、高解像度病理デジタルスライド観察システムが、遠隔医療の充実を図るべく需要が高まる中で、その高速、高解像度を評価されて堅調に売上げを伸ばしました。この結果、画像処理・計測装置といたしましては、売上高は7,898百万円と前期に比べ12.3%の増加となりました。

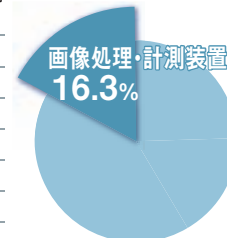


▲半導体故障解析装置による故障解析事例

【連結売上高の推移】



【売上高比率】



研究開発

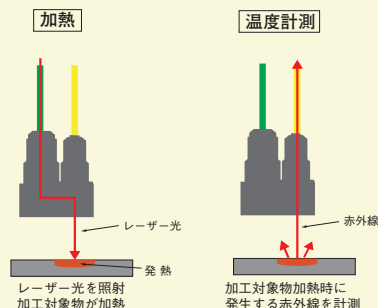
中央研究所は、光の基礎研究・応用研究を目的として当社が長年にわたり培ってきた独自の光技術を駆使し、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、新しい知識、新しい産業の創造を目指した研究を進めております。

以下に、当中間期におけるその成果の一部をご紹介します。

●半導体レーザーの応用

半導体レーザーの応用といたしまして、加工ポイントの温度計測機能を搭載した樹脂熔着加工用の半導体レーザー加熱装置を開発いたしました。従来のレーザー熔着は、加工しながらその温度を計測する方法がなく経験則によっていたため、熔着の品質面に課題がありました。本装置は、樹脂の熔着加工をしながら加工ポイントの加熱温度の測定ができることから、リアルタイムで熔着不良の検出を可能にいたしました。この結果、加工品質の向上に加えて、加工精度とコストの大幅な改善も実現しております。本装置は、半導体レーザーから計測装置までを社内内で対応できる当社の利点を活かして開発したものであり、樹脂熔着のほか、レーザーによる半田付けや金属の焼入れなどの熱処理等への利用が見込まれております。

レーザー加熱・温度モニタリングの原理



●光マンモグラフィ

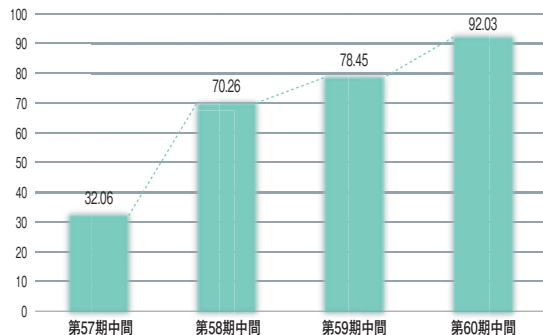
生命科学の分野におきまして、光マンモグラフィの開発に係る共同研究を浜松医科大学と進めております。光マンモグラフィは、X線を使わないことから、放射線被曝のない安全な乳がん検査装置として期待されており、前期までにその試作機を開発し、今期より臨床評価を開始いたしました。なお本研究の一部は、文部科学省のリーディングプロジェクト事業によるものです。

●次世代薄膜形成技術

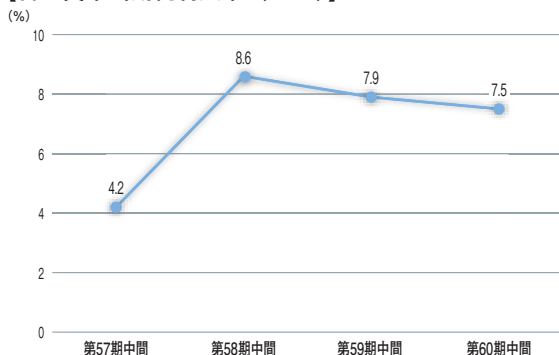
ナノテクノロジー分野におきまして、静電スプレーを利用した微粒子成膜技術を開発いたしました。微粒子の特性を有する機能性基板の製造においては、微粒子を成膜（塗付）する際に粒子同士の凝集を防ぐ技術が必要不可欠となっております。本装置は、微粒子を含む微液滴を帯電させて噴霧し、静電気によって基板に吸着させるため、凝集のない均一で高品質な粒子の成膜を可能にいたしました。本技術は、従来の成膜技術では得られなかった薄さで高機能を持った薄膜を形成することも可能とされており、半導体や光学デバイスなどの小型化・高性能化を加速度的に進める次世代技術として、ナノテク材料分野における研究用ツール向けに注目されております。

財務ハイライト

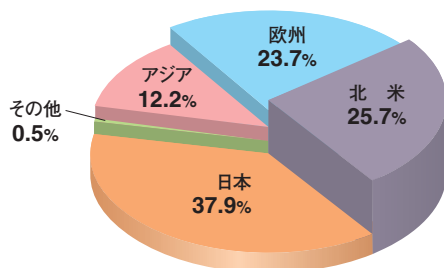
【1株当たり中間純利益】



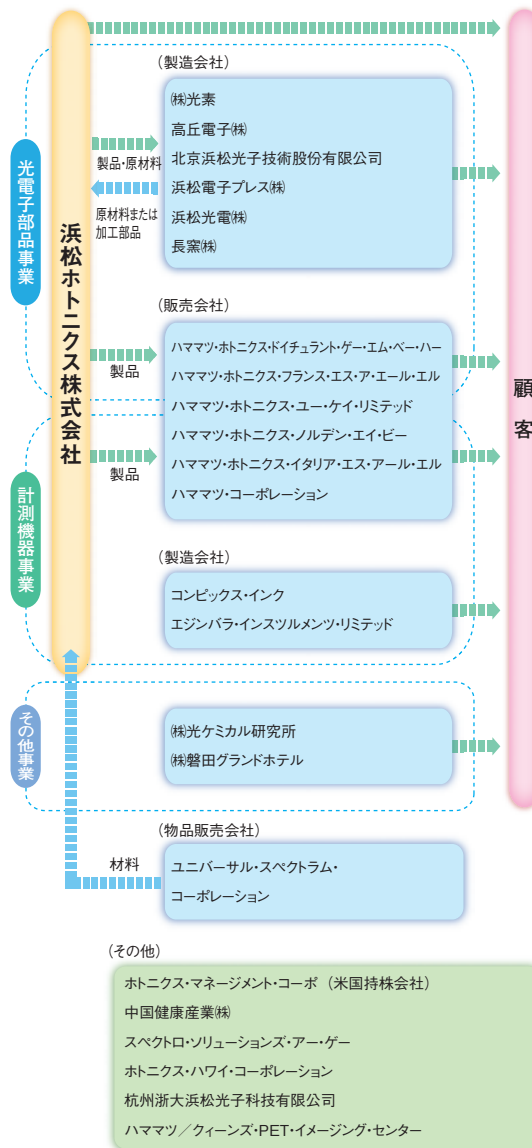
【自己資本当期純利益率 (ROE)】



【第60期中間期地域別売上高比率】



事業系統図



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当中間期 (平成19年3月31日)	前中間期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成18年9月30日)
資 産 の 部			
流 動 資 産	95,086	85,498	93,299
現金及び預金	50,407	47,173	49,567
受取手形及び売掛金	24,203	21,884	22,975
たな卸資産	16,298	13,361	15,371
繰延税金資産	2,533	2,354	3,529
そ の 他	1,808	1,081	2,001
貸倒引当金	△ 164	△ 356	△ 146
固 定 資 産	69,507	64,891	67,893
有形固定資産	56,770	52,233	55,458
建物及び構築物	25,157	21,457	23,572
機械装置及び運搬具	11,181	9,987	10,698
工具、器具及び備品	4,018	4,014	3,783
土 地	13,559	13,578	13,528
建設仮勘定	2,853	3,194	3,874
無形固定資産	358	541	474
投資その他の資産	12,378	12,116	11,960
投資有価証券	5,254	5,780	5,116
投資不動産等	266	314	286
繰延税金資産	4,978	4,336	4,856
そ の 他	1,896	1,701	1,716
貸倒引当金	△ 16	△ 17	△ 16
資 産 合 計	164,594	150,390	161,192

資産の部

売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したこと及び設備投資に伴い有形固定資産が増加した結果、資産合計は前期末と比較して34億円増加しております。

負債の部

設備購入未払金、転換社債及び新株予約権付社債が減少した結果、負債合計は前期末と比較して54億円減少しております。

純資産の部

新株予約権付社債の権利行使及び転換社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加、ならびに利益剰余金の増加に伴い、純資産は前期末と比較して88億円増加しております。この結果、自己資本比率は前期末の54.2%から58.4%と4.2ポイント増加しました。

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当中間期 (平成19年3月31日)	前中間期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成18年9月30日)
負 債 の 部			
流 動 負 債	49,649	25,664	52,433
支払手形及び買掛金	12,174	10,655	11,269
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金含む)	8,517	2,437	7,173
一年以内償還転換社債	12,580	—	14,667
未払法人税等	3,446	3,226	4,212
賞与引当金	2,613	2,228	5,001
設備購入支払手形	1,725	1,160	1,529
そ の 他	8,591	5,955	8,581
固 定 負 債	17,938	50,645	20,614
新株予約権付社債	2,568	9,968	3,620
転換社債	—	19,079	—
長期借入金	1,946	8,913	4,031
退職給付引当金	11,831	11,203	11,475
役員退職慰労引当金	1,419	1,352	1,385
そ の 他	174	130	101
負 債 合 計	67,588	76,310	73,048
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	93,998	71,356	85,509
資 本 金	28,057	21,106	26,487
資 本 剰 余 金	27,805	20,857	26,236
利 益 剰 余 金	44,156	35,403	38,802
自 己 株 式	△ 6,021	△ 6,010	△ 6,016
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,202	1,972	1,794
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,764	2,128	1,712
繰延ヘッジ損益	△ 22	—	△ 53
為替換算調整勘定	460	156	135
少 数 株 主 持 分	805	751	839
純 資 産 合 計	97,006	74,079	88,143
負 債、純 資 産 合 計	164,594	150,390	161,192

(注) 会社法施行により、前中間期の実績は当中間期の表示方法に組み替えて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
売 上 高		48,435	43,351	86,988
売 上 原 価		21,856	20,162	41,346
売 上 総 利 益		26,578	23,188	45,642
販売費及び一般管理費		15,321	13,877	29,915
営 業 利 益		11,257	9,311	15,726
営 業 外 収 益		479	442	860
営 業 外 費 用		287	299	549
経 常 利 益		11,449	9,454	16,036
特 別 利 益		180	95	205
特 別 損 失		339	372	478
税金等調整前中間(当期)純利益		11,290	9,177	15,764
法人税、住民税及び事業税		3,635	3,611	6,985
過年度法人税等		—	674	674
法人税等調整額		760	△ 328	△ 1,679
少数株主利益		57	17	41
中間(当期)純利益		6,836	5,203	9,741

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,350	8,804	17,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,627	△ 5,188	△ 12,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,282	△ 1,968	△ 3,152
現金及び現金同等物に係る換算差額		157	238	325
現金及び現金同等物の増(減)額		△ 6,402	1,886	2,388
現金及び現金同等物の期首残高		46,433	44,045	44,045
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		40,030	45,931	46,433

中間連結株主資本等変動計算書※ 当中間期(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高	26,487	26,236	38,802	△6,016	85,509	1,712	△53	135	1,794	839	88,143
中間連結会計期間中の変動額											
転換社債の株式への転換による新株の発行	1,043	1,043	—	—	2,086	—	—	—	—	—	2,086
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	525	526	—	—	1,052	—	—	—	—	—	1,052
剰余金の配当	—	—	△1,482	—	△1,482	—	—	—	—	—	△1,482
中間純利益	—	—	6,836	—	6,836	—	—	—	—	—	6,836
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4	—	—	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	51	30	324	407	△33	373
中間連結会計期間中の変動額合計	1,569	1,569	5,353	△4	8,488	51	30	324	407	△33	8,862
平成19年3月31日残高	28,057	27,805	44,156	△6,021	93,998	1,764	△22	460	2,202	805	97,006

※ 株主資本等変動計算書は、会社の純資産（従来の貸借対照表上における資本の部）の増減を示す計算書類です。会社法施行により、従来の貸借対照表だけでは期中における純資産の変動等を把握することが難しくなったため、新たに作成が義務付けられました。

中間単体財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当中間期 (平成19年3月31日)	前中間期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成18年9月30日)
資 産 の 部			
流動資産	82,124	76,177	81,717
固定資産	68,410	62,921	65,910
有形固定資産	49,160	44,528	48,067
無形固定資産	334	443	383
投資その他の資産	18,915	17,950	17,460
資産合計	150,535	139,099	147,628
負 債 の 部			
流動負債	44,428	21,682	47,126
固定負債	17,506	49,560	20,266
負債合計	61,935	71,243	67,392
純 資 産 の 部			
株主資本	86,836	65,727	78,522
資本	28,057	21,106	26,487
資本剰余金	27,769	20,821	26,200
利益剰余金	37,026	29,806	31,847
自己株式	△ 6,017	△ 6,006	△ 6,012
評価・換算差額等	1,764	2,128	1,712
その他有価証券評価差額金	1,764	2,128	1,712
純資産合計	88,600	67,856	80,235
負債、純資産合計	150,535	139,099	147,628

(注) 会社法施行により、前中間期の実績は当中間期の表示方法に組み替えて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当中間期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前中間期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前 期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
売上高	40,570	36,293	73,899
売上原価	21,520	19,461	40,340
売上総利益	19,049	16,832	33,559
販売費及び一般管理費	10,872	9,926	22,101
営業利益	8,177	6,905	11,458
営業外収益	1,966	1,093	1,380
営業外費用	145	118	225
経常利益	9,997	7,880	12,613
特別利益	180	88	92
特別損失	177	220	566
税引前中間(当期)純利益	10,000	7,748	12,138
法人税、住民税及び事業税	2,417	2,765	5,521
過年度法人税等	—	674	674
法人税等調整額	921	△ 290	△ 1,744
中間(当期)純利益	6,661	4,599	7,686
前期繰越利益	—	2,767	—
中間未処分利益	—	7,367	—

中間株主資本等変動計算書 当中間期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本										純資産計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金		
			利益剰余金	特別償却 準備金	配当積立 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余金計
平成18年9月30日残高	26,487	26,200	695	260	—	21,600	9,291	31,847	△ 6,012	78,522	1,712	80,235
中間会計期間中の変動額												
転換社債の株式への転換による新株の発行	1,043	1,043	—	—	—	—	—	—	—	2,086	—	2,086
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	525	526	—	—	—	—	—	—	—	1,052	—	1,052
配当積立準備金の積立	—	—	—	—	3,500	—	△ 3,500	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	2,000	△ 2,000	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 1,482	△ 1,482	—	△ 1,482	—	△ 1,482
中間純利益	—	—	—	—	—	—	6,661	6,661	—	6,661	—	6,661
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 4	△ 4	—	△ 4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51	51
中間会計期間中の変動額合計	1,569	1,569	—	—	3,500	2,000	△ 320	5,179	△ 4	8,313	51	8,365
平成19年3月31日残高	28,057	27,769	695	260	3,500	23,600	8,971	37,026	△ 6,017	86,836	1,764	88,600

会社の概況

設 立	昭和28年9月29日
資 本 金	28,057百万円
従 業 員 数	2,388名
主 要 営 業 品 目	光電子増倍管、イメージ機器、光源、 光半導体素子、画像処理・計測装置

役 員

代表取締役会長兼社長	晝馬輝夫
取締役副会長	大塚治司
代表取締役専務取締役	山本晃永
常務取締役	晝馬日出男
常務取締役	竹内純一
常務取締役	鈴木義二
取締役	鈴木志明
取締役	内山博文
取締役	小池隆司
取締役	服部哲夫
常勤監査役	吉池隆
常勤監査役	松井昌憲
監査役	鈴木武
監査役	柴谷元

国内拠点

本社事務所	〒430-8587 静岡県浜松市中区砂山町325番地6 日本生命浜松駅前ビル	☎(053)452-2141
本社工場	〒435-8558 静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	☎(053)434-3311
三家工場	〒438-0127 静岡県磐田市三家768番地の8	☎(0539)63-5810
豊岡製作所	〒438-0193 静岡県磐田市下神増314番地の5	☎(0539)62-3151
天王製作所	〒435-0052 静岡県浜松市東区天王町1705番地	☎(053)421-7126
常光製作所	〒431-3196 静岡県浜松市東区常光町812番地	☎(053)435-1560
都田製作所	〒431-2103 静岡県浜松市北区新都田一丁目8番3号	☎(053)484-1300
東京支店	〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号 虎ノ門33森ビル5階	☎(03)3436-0491
大阪営業所	〒541-0052 大阪府中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング10階	☎(06)6271-0441
筑波営業所	〒300-2635 茨城県つくば市東光台五丁目9番4号	☎(029)847-3821
仙台営業所	〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉一丁目6番11号 日本生命仙台勾当台ビル2階	☎(022)267-0121
中央研究所	〒434-8601 静岡県浜松市浜北区平口5000番地	☎(053)586-7111
筑波研究所	〒300-2635 茨城県つくば市東光台五丁目9番2号	☎(029)847-5161

株式事項

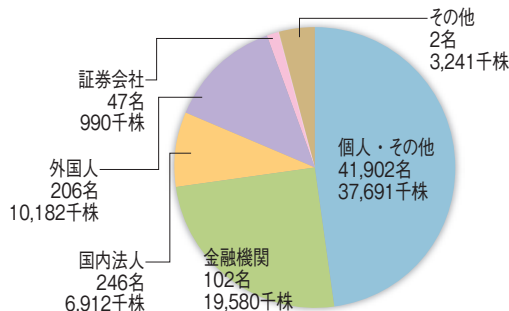
○発行済株式総数 78,598,941株

○株主数 42,505名

大株主	株式数
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,114,300株
浜松ホトニクス従業員持株会	4,364,400株
トヨタ自動車株式会社	4,200,000株
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,964,900株
晝馬輝夫	1,971,042株
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	1,389,600株
大塚治司	1,027,728株
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	964,900株
ハイアツト	950,000株
日本生命保険相互会社	930,200株

注)上記のほか、当社名義の自己株式3,229,501株があります。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、実質的な保有株式数は3,227,501株であります。

○所有者別株式分布状況



○第60期中間配当金

中間配当金	1株につき 20円
-------	-----------

HAMAMATSU

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日	公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
定時株主総会	毎年12月		
基準日	(1) 定時株主総会については9月30日といたします。 (2) その他必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日を定めます。	公告掲載の当社ホームページアドレス	http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	単元株式数	100株
同事務取扱場所	T460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)	お問い合わせ	住所変更届、改印届等のお届出、配当金のお支払い、および単元未満株式の買取請求その他のお問合せ等は、すべて上記中央三井信託銀行株式会社でお取扱いいたします。
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店、および全国各支店 日本証券代行株式会社本店、および全国各支店		「証券保管振替機構」に預託されました株券についての諸届、および手続等に関するお問合せは、お取引先の証券会社へお願いいたします。

(各種手続用紙のご請求)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

ホームページのご紹介

当社のホームページでは、製品情報、製品サポート情報、展示会情報、研究開発情報、会社情報、株主・投資家情報などのほか、光に関する様々なコンテンツを提供しております。



ホームページアドレス:
<http://jp.hamamatsu.com>



この報告書は再生紙と大豆インキを使用しています。